

今展科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：新北市三重區中興里重新路五段646號14樓
電話：(02)29998313

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~24		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	25~47		六~二四
	(七) 關 係 人 交 易	47~48		二五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	48		二六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	48		二七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	49~50		二八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50~51		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	51、55		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51、56~57		二九
	(十四) 部 門 資 訊	51		三十

會計師核閱報告

今展科技股份有限公司 公鑒：

前 言

今展科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達今展科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李 振 銘

李振銘



會計師 劉 建 良

劉建良



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 107 年 8 月 10 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)		106年12月31日 (經查核)		106年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註六)	\$ 130,078	14	\$ 185,188	22	\$ 250,248	29
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	110,419	12	-	-	1,512	-
1150	應收票據 (附註八)	2,367	-	1,828	-	1,749	-
1170	應收帳款 (附註八)	328,661	36	292,143	35	284,424	34
1200	其他應收款 (附註八)	30,647	3	35,916	4	522	-
1220	本期所得稅資產	3,610	1	3,584	1	-	-
130X	存貨 (附註九)	120,857	13	111,998	13	101,110	12
1410	預付款項	13,720	2	10,037	1	8,845	1
1140	質押定存單 (附註二六)	326	-	322	-	322	-
1476	其他金融資產	-	-	43,455	5	60,850	7
1479	其他流動資產	403	-	389	-	249	-
11XX	流動資產總計	741,088	81	684,860	81	709,831	83
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	113,294	13	101,949	12	90,074	11
1802	電腦軟體	942	-	1,307	-	1,798	-
1840	遞延所得稅資產	3,434	-	6,074	1	10,166	1
1915	預付設備款	46,996	5	46,524	6	38,971	5
1920	存出保證金 (附註二二)	3,710	1	3,511	-	3,494	-
15XX	非流動資產總計	168,376	19	159,365	19	144,503	17
1XXX	資 產 總 計	\$ 909,464	100	\$ 844,225	100	\$ 854,334	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款 (附註十四)	\$ 70,000	8	\$ 30,000	4	\$ 60,425	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	-	-	4,158	-	4,176	1
2170	應付帳款 (附註十二)	165,462	18	153,103	18	131,609	15
2200	其他應付款 (附註十三)	66,063	7	63,169	7	86,605	10
2230	本期所得稅負債	6,931	1	5,855	1	4,707	1
2321	一年內到期應付公司債 (附註十五)	85,293	9	176,062	21	174,418	20
2322	一年內到期之長期借款 (附註十四)	8,750	1	-	-	-	-
2399	其他流動負債	7,646	1	154	-	269	-
21XX	流動負債總計	410,145	45	432,501	51	462,209	54
	非流動負債						
2540	長期借款 (附註十四)	61,250	7	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	3,551	1	-	-	-	-
2640	淨確定福利負債 (附註十六)	2,809	-	2,811	1	3,443	-
25XX	非流動負債總計	67,610	8	2,811	1	3,443	-
2XXX	負債總計	477,755	53	435,312	52	465,652	54
	權益 (附註十七)						
	股 本						
3110	普通股股本	203,116	22	203,116	24	195,304	23
3150	待分配股票股利	4,063	1	-	-	7,812	1
3100	股本總計	207,179	23	203,116	24	203,116	24
3200	資本公積	128,474	14	128,474	15	128,474	15
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	31,456	3	30,566	4	30,566	4
3320	特別盈餘公積	14,358	2	13,063	1	13,063	1
3350	未分配盈餘	64,140	7	48,053	6	32,616	4
3300	保留盈餘總計	109,954	12	91,682	11	76,245	9
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(13,898)	(2)	(14,359)	(2)	(18,985)	(2)
3490	員工未賺得酬勞	-	-	-	-	(168)	-
3400	其他權益總計	(13,898)	(2)	(14,359)	(2)	(19,153)	(2)
3XXX	權益總計	431,709	47	408,913	48	388,682	46
	負債與權益總計	\$ 909,464	100	\$ 844,225	100	\$ 854,334	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢

經理人：王琴賢

會計主管：任若琳

今展科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入	\$ 237,850	100	\$ 205,148	100	\$ 466,391	100	\$ 400,867	100
5110	銷貨成本（附註九）	172,285	72	150,427	73	341,756	73	295,368	74
5900	銷貨毛利	65,565	28	54,721	27	124,635	27	105,499	26
	營業費用（附註十八及二五）								
6100	推銷費用	22,361	10	20,735	10	44,957	10	40,849	10
6200	管理費用	22,136	9	16,382	8	40,956	9	32,883	8
6300	研究發展費用	9,535	4	9,147	5	16,949	3	17,537	5
6000	營業費用合計	54,032	23	46,264	23	102,862	22	91,269	23
6900	營業淨利	11,533	5	8,457	4	21,773	5	14,230	3
	營業外收入及支出（附註十八）								
7190	其他收入	824	-	420	-	1,409	-	680	-
7020	其他利益及損失	26,598	11	1,384	1	12,957	3	(20,478)	(5)
7050	財務成本	(946)	-	(956)	-	(1,862)	-	(1,751)	-
7000	營業外收入及支出合計	26,476	11	848	1	12,504	3	(21,549)	(5)
7900	稅前淨利（損）	38,009	16	9,305	5	34,277	8	(7,319)	(2)
7950	所得稅（費用）利益（附註十九）	(8,401)	(3)	(1,105)	(1)	(7,880)	(2)	1,227	-
8200	本期淨利（損）	29,608	13	8,200	4	26,397	6	(6,092)	(2)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,428)	(2)	3,818	2	461	-	(5,922)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(4,428)	(2)	3,818	2	461	-	(5,922)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 25,180	11	\$ 12,018	6	\$ 26,858	6	(\$ 12,014)	(3)
	每股盈餘（虧損）（附註二十）								
9750	基 本	\$ 1.43		\$ 0.40		\$ 1.27		(\$ 0.30)	
9850	稀 釋	\$ 1.26		\$ 0.39		\$ 1.22		(\$ 0.30)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢



經理人：王琴賢



會計主管：任若琳



今展科技股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：除每股股利為新台幣元
外，餘係新台幣仟元

代 碼		股				保 留 盈 餘				其 他 權 益 項 目			
		普 通 股 本	待分配股票股利	合 計	資 本 公 積	特別盈餘公積	法定盈餘公積	未 分 配 盈 餘	合 計	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	員工未賺得酬勞	合 計	權 益 總 額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 195,304	\$ -	\$ 195,304	\$ 128,474	\$ -	\$ 26,685	\$ 82,994	\$ 109,679	(\$ 13,063)	(\$ 457)	(\$ 13,520)	\$ 419,937
	105 年度盈餘分配												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	3,881	(3,881)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	13,063	-	(13,063)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.0 元	-	-	-	-	-	-	(19,530)	(19,530)	-	-	-	(19,530)
B9	股票股利—每股 0.4 元	-	7,812	7,812	-	-	-	(7,812)	(7,812)	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(6,092)	(6,092)	-	-	-	(6,092)
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,922)	-	(5,922)	(5,922)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	-	(6,092)	(6,092)	(5,922)	-	(5,922)	(12,014)
N1	股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289	289	289
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 195,304	\$ 7,812	\$ 203,116	\$ 128,474	\$ 13,063	\$ 30,566	\$ 32,616	\$ 76,245	(\$ 18,985)	(\$ 168)	(\$ 19,153)	\$ 388,682
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 203,116	\$ -	\$ 203,116	\$ 128,474	\$ 13,063	\$ 30,566	\$ 48,053	\$ 91,682	(\$ 14,359)	\$ -	(\$ 14,359)	\$ 408,913
	106 年度盈餘分配												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	890	(890)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	1,295	-	(1,295)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.2 元	-	-	-	-	-	-	(4,062)	(4,062)	-	-	-	(4,062)
B9	股票股利—每股 0.2 元	-	4,063	4,063	-	-	-	(4,063)	(4,063)	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	26,397	26,397	-	-	-	26,397
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	461	-	461	461
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	-	26,397	26,397	461	-	461	26,858
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$ 203,116	\$ 4,063	\$ 207,179	\$ 128,474	\$ 14,358	\$ 31,456	\$ 64,140	\$ 109,954	(\$ 13,898)	\$ -	(\$ 13,898)	\$ 431,709

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢



經理人：王琴賢



會計主管：任若琳



今展科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 34,277	(\$ 7,319)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	12,744	9,842
A20200	攤銷費用	460	956
A20300	預期信用減損損失	1,218	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(165)
A20900	財務成本	1,862	1,751
A21200	利息收入	(951)	(456)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	289
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	527	4
A23700	存貨跌價及呆滯損失	3,998	2,610
A24100	未實現外幣兌換淨（利益）損失	(6,745)	16,444
A24200	贖回應付公司債損失	3,602	-
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融商品	(11,964)	-
A31110	持有供交易金融資產	-	1,298
A31130	應收票據	(539)	1,130
A31150	應收帳款	(32,497)	41,178
A31180	其他應收款	6,694	394
A31200	存 貨	(12,856)	5,735
A31230	預付款項	(3,683)	(1,510)
A31240	其他流動資產	(14)	67
A32150	應付帳款	10,622	(41,798)
A32180	其他應付款	(4,215)	6,398
A32230	其他流動負債	7,492	(530)
A32240	淨確定福利負債	(2)	(4)
A33000	營運產生之現金流入	10,030	36,314

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 961	\$ 449
A33300	支付之利息	(673)	(104)
A33500	支付之所得稅	(639)	(1,897)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>9,679</u>	<u>34,762</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產價款	(400,377)	-
B00200	處分指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產價款	341,803	-
B02700	購置不動產、廠房及設備價款	(13,191)	(23,710)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	37	2
B03700	存出保證金增加	(199)	(51)
B04500	購買無形資產	(95)	(996)
B06500	質押定存單增加	(4)	(3)
B06600	其他金融資產增加	-	(51,616)
B07100	預付設備款增加	(8,509)	(6,641)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(80,535)</u>	<u>(83,015)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	310,000	60,425
C00200	短期借款減少	(270,000)	-
C01300	贖回公司債	(95,481)	-
C01600	舉借長期借款	<u>70,000</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>14,519</u>	<u>60,425</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>1,227</u>	<u>(11,278)</u>
EEEE	現金淨(減少)增加數	(55,110)	894
E00100	期初現金餘額	<u>185,188</u>	<u>249,354</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 130,078</u>	<u>\$ 250,248</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢



經理人：王琴賢



會計主管：任若琳



今展科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

今展科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 90 年 2 月設立，主要銷售各類電感及保護元件。

本公司股票自 104 年 5 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡量種類		帳面金額		說明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 185,188	\$ 185,188	
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	329,887	329,887	(1)
結構式定存	放款及應收款	強制透過損益按公允價值衡量	43,455	43,455	(2)
質押定存單	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	322	322	
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	3,511	3,511	

(1) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 因結構式存款合約包括之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故依 IFRS 9 按整體混合合約評估應分類為透過損益按公允價值衡量。

金融負債之分類與衡量

金融負債類別	衡量種類		帳面金額		說明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
衍生工具	持有供交易金融負債	強制透過損益按公允價值衡量	\$ 4,158	\$ 4,158	—

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）將認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十暨附表五及六。

（五）外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品、半成品、在製品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(八) 電腦軟體

電腦軟體以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。電腦軟體於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

電腦軟體除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資

產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產可依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產係合併公司不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二四。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收款項與質押定存單）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

106 年

合併公司所持有金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二四。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款及現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續

期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債及權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

合併公司發行之可轉換公司債係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

5. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約及利率交換，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十一) 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電子零件之銷售。由於電子零件產品於運抵客戶指定地點時或起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十三) 借款成本

借款成本係於發生當年度認列為損益。

(十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入其他權益，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十五) 股份基礎給付協議

限制員工權利股票係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司發行限制員工權利股票時，係於給與日認列其他權益（員工未賺得酬勞），並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若屬有償發行，且約定員工離職時須退還價款者，應認列相關應付款。若員工於既得期間內離職無須返還已領取之股利，於宣告發放股利時認列費用，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－限制員工權利股票。

（十六）所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很

有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當年度之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 656	\$ 754	\$ 573
銀行支票及活期存款	<u>129,422</u>	<u>184,434</u>	<u>249,675</u>
	<u>\$ 130,078</u>	<u>\$ 185,188</u>	<u>\$ 250,248</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
混合金融資產			
－保本型理財商品(一)	\$ 102,930	\$ -	\$ -
衍生工具（未指定避險）			
－換匯合約(二)	7,118	-	-
－可轉換公司債贖回權及賣回權（附註十五）	371	-	-
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－換匯合約(二)	-	-	1,243
－換匯換利合約(三)	-	-	269
	<u>\$ 110,419</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,512</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－換匯合約(二)	\$ -	\$ 522	\$ -
－可轉換公司債贖回權及賣回權（附註十五）	-	3,636	4,176
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,158</u>	<u>\$ 4,176</u>

(一) 截至 107 年 6 月 30 止，上述保本型理財商品之利率為 2.55%～4.22%。

(二) 於資產負債表日未採避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

107 年 6 月 30 日

交 易 幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
買美元賣新台幣	107年7月	USD1,000/NTD28,762
買美元賣新台幣	107年7月	USD1,000/NTD28,918
買美元賣新台幣	107年8月	USD1,000/NTD28,885
買美元賣新台幣	107年8月	USD1,000/NTD28,962
買美元賣新台幣	107年8月	USD1,000/NTD29,479

106 年 12 月 31 日

交 易 幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
買美元賣新台幣	107年1月	USD 500/NTD 15,037
買美元賣新台幣	107年1月	USD 1,000/NTD 29,849
買美元賣新台幣	107年2月	USD 1,000/NTD 29,815
買美元賣新台幣	107年2月	USD 1,000/NTD 29,814
買美元賣新台幣	107年3月	USD 1,000/NTD 29,785
買美元賣新台幣	107年3月	USD 1,000/NTD 29,836
買美元賣新台幣	107年8月	USD 1,000/NTD 29,479

106 年 6 月 30 日

交 易 幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
買美元賣新台幣	106年9月	USD 1,000/NTD 29,833
買美元賣新台幣	106年9月	USD 650/NTD 19,444
買美元賣新台幣	106年12月	USD 1,000/NTD 29,885
買美元賣新台幣	106年9月	USD 1,000/NTD 30,300

(三)於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

106 年 6 月 30 日

合 約 金 額 (仟 元)	到 期 日	支 付 利 率	收 取 利 率
USD 1,000/NTD 30,100	106年11月	0.75%	1.64%

合併公司 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因投資上述換匯合約產生之淨利益為 8,914 仟元及 5,146 仟元；106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因投資上述換匯及換匯換利合約產生之淨損益為利益 1,555 仟元及損失 1,200 仟元（附註十八）。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營運而產生	\$ 2,367	\$ 1,828	\$ 1,749
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 2,367</u>	<u>\$ 1,828</u>	<u>\$ 1,749</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 327,880	\$ 294,137	\$ 285,618
減：備抵損失	(3,048)	(1,994)	(1,194)
	<u>\$ 324,832</u>	<u>\$ 292,143</u>	<u>\$ 284,424</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量			
總帳面金額	\$ 4,002	\$ -	\$ -
減：備抵損失	(173)	-	-
	<u>\$ 3,829</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款			
應收帳款讓售轉列	\$ 20,902	\$ 22,929	\$ -
應收政府補助款	9,186	9,130	-
應收退稅款	516	3,759	448
其他	43	98	74
	<u>\$ 30,647</u>	<u>\$ 35,916</u>	<u>\$ 522</u>

107年1月1日至6月30日

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為 60~120 天，為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失（排除已提列 100%損失之特殊個案款項）。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	0 ~ 60 天	61~180 天	逾 期 181~365 天	逾 期 365 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 240,408	\$ 83,744	\$ 2,769	\$ 959	\$ 327,880
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(305)	(969)	(815)	(959)	(3,048)
攤銷後成本	<u>\$ 240,103</u>	<u>\$ 82,775</u>	<u>\$ 1,954</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 324,832</u>

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	0 ~ 60 天	61~180 天	逾 期 181~365 天	逾 期 365 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 1,138	\$ 2,864	\$ -	\$ -	\$ 4,002
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	(173)	-	-	(173)
透過其他綜合損益按 公允價值衡量	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 2,691</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,829</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39 及 IFRS 9）	\$ 1,994
加：本期提列	1,218
外幣換算差額	9
期末餘額	<u>\$ 3,221</u>

截至 107 年 6 月 30 日，合併公司之應收票據之帳齡均未逾期。

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司依據歷史經驗，對於逾期帳齡超過 2 年之應收帳款均認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 2 年內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~90 天	\$ 213,036	\$ 207,842
91~180 天	79,422	75,937
181~365 天	653	1,280
366~731 天	1,026	559
合 計	<u>\$ 294,137</u>	<u>\$ 285,618</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

截至資產負債表日，合併公司並無重大已逾期但未減損應收帳款。

備抵呆帳之變動調節如下：

	群 組 評 估 減 損 損 失
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,374
減：本期迴轉	(165)
外幣換算差額	(15)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,194</u>

九、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 19,820	\$ 23,232	\$ 18,273
半 成 品	5,953	5,483	1,852
在 製 品	7,628	-	5,707
原 物 料	12,089	12,433	4,851
商 品	<u>88,010</u>	<u>79,496</u>	<u>86,217</u>
	133,500	120,644	116,900
減：備抵損失	(<u>12,643</u>)	(<u>8,646</u>)	(<u>15,790</u>)
	<u>\$ 120,857</u>	<u>\$ 111,998</u>	<u>\$ 101,110</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷售成本分別為 172,285 仟元、150,427 仟元、341,756 仟元及 295,368 仟元。銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失分別為 2,103 仟元、701 仟元、3,998 仟元及 2,610 仟元。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體之子公司如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
本 公 司	Arlitech Corp.	投 資	100%	100%	100%
Arlitech Corp.	Arlitech (HK) Limited	轉投資廣州市今耀電子有限公司	100%	100%	100%
Arlitech Corp.	蘇州今亞中電子貿易有限公司	各類電子材料零售批發買賣	100%	100%	100%
Arlitech (HK) Limited	廣州市今耀電子有限公司	各類電感、電阻及電容等被動零件製造及買賣	100%	100%	100%

本公司評估上開國外子公司無重大特殊營業風險。

十一、不 動 產、廠 房 及 設 備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
機器設備	\$ 99,745	\$ 86,952	\$ 72,409
租賃改良	5,183	7,117	8,692
辦公設備	2,498	2,705	3,252
其他設備	<u>5,868</u>	<u>5,175</u>	<u>5,721</u>
	<u>\$ 113,294</u>	<u>\$ 101,949</u>	<u>\$ 90,074</u>

合併公司為擴充及改善產線以增加產能，於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別增添機器設備 11,784 仟元及 11,880 仟元。

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至7年
運輸設備	3至5年
辦公設備	3年
租賃改良	3年
其他設備	3至5年

十二、應付帳款

合併公司應付帳款主要係營業而產生，其平均賒帳期間為 90~120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十三、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 21,154	\$ 21,527	\$ 19,693
應付設備款	11,125	12,668	18,688
應付勞健保	8,275	8,187	8,131
應付勞務費	5,052	4,441	2,999
應付股利	4,062	-	19,530
應付運費	3,750	4,813	4,345
應付員工酬勞	2,891	713	3,187
應付董監事酬勞	466	115	514
其他應付費用	9,288	10,705	9,518
	<u>\$ 66,063</u>	<u>\$ 63,169</u>	<u>\$ 86,605</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用借款	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 60,425</u>
利 率	1.20%~1.45%	1.25%	1.30%~1.64%

(二) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保借款			
銀行信用借款	\$ 70,000	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	(8,750)	-	-
長期借款	<u>\$ 61,250</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
利 率	1.50%~2.68%	-	-

長期借款係每月付息，並自 108 年 6 月 12 日起，每季償還 8,750 仟元，最後到期日為 110 年 3 月 12 日。

十五、應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 86,400	\$ 180,000	\$ 180,000
減：應付公司債折價	(1,107)	(3,938)	(5,582)
應付公司債合計	85,293	176,062	\$ 174,418
減：列為一年內到期部分	<u>85,293</u>	<u>176,062</u>	<u>174,418</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 105 年 3 月 11 日發行票面利率為 0%之國內第一次無擔保轉換公司債，並於同日在櫃檯買賣中心掛牌買賣，本金金額共計 180,000 仟元，每張票面金額 100 仟元，依票面金額之 100%發行，發行期間為 3 年，轉換期間為 105 年 4 月 12 日至 108 年 3 月 11 日止。發行時之轉換價格為每股 35.9 元，此後轉換價格依反稀釋條款辦法所訂之公式調整。自 107 年 8 月 4 日起，轉換價格調整為每股 29.6 元。

該轉換公司債自發行滿 1 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股股票在集中交易市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）以上時或本轉換債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後 30 個營業日內按債券面額以現金收回本轉換公司債。

此可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.86%。

本轉換公司債發行滿 2 年，債券持有人要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，故本公司於 107 年 3 月贖回公司債票面金額共計 93,600 仟元，另加計利息補償金 1,881 仟元。

公司債於發行日至 107 年 6 月 30 日之變動如下：

發行價款（減除交易成本 5,190 仟元）	\$ 174,810
權益組成部分	(5,323)
金融負債	(141)
遞延所得稅資產	<u>883</u>
發行日負債組成部分	170,229
以有效利率 1.86% 計算之利息	6,943
贖回公司債	(<u>91,879</u>)
107 年 6 月 30 日負債組成要素	<u>\$ 85,293</u>

十六、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 37 仟元、39 仟元、77 仟元及 78 仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>20,311</u>	<u>20,311</u>	<u>19,530</u>
已發行股本	\$ 203,116	\$ 203,116	\$ 195,304
待分配股票股利	<u>4,063</u>	<u>-</u>	<u>7,812</u>
	<u>\$ 207,179</u>	<u>\$ 203,116</u>	<u>\$ 203,116</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股東常會於 107 年 6 月 15 日及 106 年 6 月 16 日分別決議盈餘轉增資 4,063 仟元及 7,812 仟元，致股數及股本增加。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 117,051	\$ 117,051	\$ 117,051
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
限制員工權利新股既得轉入	6,100	6,100	4,368
已失效可轉換公司債認股權	2,768	-	-
<u>不得做為任何用途(2)</u>			
限制員工權利新股	-	-	1,732
可轉換公司債認股權	2,555	5,323	5,323
	<u>\$ 128,474</u>	<u>\$ 128,474</u>	<u>\$ 128,474</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 因限制員工權利新股及發行可轉換公司債產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八(六)員工酬勞及董監事酬勞之說明。

另依據本公司章程規定，其中現金股利發放比率至少為擬發放股利總額之 10%，若依前述計算股東股利每股低於 0.5 元時，得保留可供分配盈餘不予分派。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司分別於 107 年 6 月 15 日及 106 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利（元）	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 890	\$ 3,881		
特別盈餘公積	1,295	13,063		
現金股利	4,062	19,530	\$ 0.20	\$ 1.00
股票股利	4,063	7,812	0.20	0.40

十八、本期淨利（損）

本期淨利（損）係包含以下項目：

（一）其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 588	\$ 254	\$ 951	\$ 456
其他收入	236	166	458	224
	<u>\$ 824</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 1,409</u>	<u>\$ 680</u>

（二）其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融商品之淨 （損）益（附註七及 附註十五）	\$ 11,826	\$ 1,367	\$ 9,087	(\$ 1,568)
處分不動產、廠房及設 備損失	(6)	(1)	(527)	(4)
淨外幣兌換利益（損失） （附註十八(七)）	14,778	57	8,007	(18,867)
贖回公司債損失（包含 利息補償金）	-	-	(3,602)	-
什項支出	-	(39)	(8)	(39)
	<u>\$ 26,598</u>	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 12,957</u>	<u>(\$ 20,478)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 546	\$ 149	\$ 752	\$ 149
可轉換公司債利息	400	807	1,110	1,602
	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 956</u>	<u>\$ 1,862</u>	<u>\$ 1,751</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,627	\$ 5,099	\$ 12,744	\$ 9,842
電腦軟體	218	514	460	956
	<u>\$ 6,845</u>	<u>\$ 5,613</u>	<u>\$ 13,204</u>	<u>\$ 10,798</u>
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 5,088	\$ 3,812	\$ 9,771	\$ 7,359
營業費用	1,539	1,287	2,973	2,483
	<u>\$ 6,627</u>	<u>\$ 5,099</u>	<u>\$ 12,744</u>	<u>\$ 9,842</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 218	\$ 514	\$ 460	\$ 956

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 40,461	\$ 35,672	\$ 75,763	\$ 67,445
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	2,646	2,461	5,157	4,873
確定福利計畫	37	39	77	78
其他員工福利	3,817	3,394	7,866	7,248
股份基礎給付(附註二一)	-	145	-	289
員工福利費用合計	<u>\$ 46,961</u>	<u>\$ 41,711</u>	<u>\$ 88,863</u>	<u>\$ 79,933</u>
依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 18,515	\$ 15,775	\$ 33,744	\$ 27,723
營業費用	28,446	25,936	55,119	52,210
	<u>\$ 46,961</u>	<u>\$ 41,711</u>	<u>\$ 88,863</u>	<u>\$ 79,933</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因無獲利，並未估列員工酬勞及董監事酬勞。107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

	107年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	估 列 比 率	金 額	估 列 比 率	金 額
員工酬勞	6.2%	<u>\$ 2,178</u>	6.2%	<u>\$ 2,178</u>
董監事酬勞	1%	<u>\$ 351</u>	1%	<u>\$ 351</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月 23 日及 106 年 3 月 23 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	713	\$	3,187
董監事酬勞		115		514

106 及 105 年度之員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 16,912	\$ 5,482	\$ 18,897	\$ 9,364
外幣兌換損失總額	(2,134)	(5,425)	(10,890)	(28,231)
淨 損 益	<u>\$ 14,778</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 8,007</u>	<u>(\$ 18,867)</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,326	(\$ 228)	\$ 1,676	\$ 796
以前年度之調整	13	(5)	13	(5)
遞延所得稅				
本期產生者	7,062	1,338	7,247	(2,018)
稅率變動	-	-	(1,056)	-
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 8,401</u>	<u>\$ 1,105</u>	<u>\$ 7,880</u>	<u>(\$ 1,227)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘（虧損）

單位：每股元				
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 1.43</u>	<u>\$ 0.40</u>	<u>\$ 1.27</u>	<u>(\$ 0.30)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 1.26</u>	<u>\$ 0.39</u>	<u>\$ 1.22</u>	<u>(\$ 0.30)</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 107 年 8 月 4 日。因追溯調整，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元				
	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	106年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.41</u>	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>\$ 0.40</u>	<u>(\$ 0.30)</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.40</u>	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>\$ 0.39</u>	<u>(\$ 0.30)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 29,608	\$ 8,200	\$ 26,397	(\$ 6,092)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債利息及 其金融負債組成部 分評價損失	98	2,044	3,927	-
	<u>\$ 29,706</u>	<u>\$ 10,244</u>	<u>\$ 30,324</u>	<u>(\$ 6,092)</u>

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	20,718	20,594	20,718	20,594
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	45	-	61	-
可轉換公司債	2,870	5,788	4,073	-
限制員工權利新股	-	63	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>23,633</u>	<u>26,445</u>	<u>24,852</u>	<u>20,594</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

限制員工權利新股計畫

本公司於 103 年 10 月 15 日發行限制員工權利新股 455 仟股，發行價格為每股 10 元，給與對象以授與日已到職之本公司全職正式員工為限，存續期間為 3 年，上述限制員工權利新股已於 106 年 10 月 15 日到期。

員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
限 制 員 工 權 利 新 股	單 位 (仟)	單 位 (仟)
期初及期末流通在外	<u>-</u>	<u>122</u>

上述已發行限制員工權利新股依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定採用給與日之公平價值衡量，本公司於 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 145 仟元及 289 仟元。

二二、營業租賃協議

係承租土地、廠房及辦公室，租賃期間為 1 至 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房及辦公室並無優惠承購權。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 2,784 仟元、2,682 仟元及 2,687 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過 1 年	\$ 10,472	\$ 12,623	\$ 12,106
1~5 年	435	3,614	8,033
	<u>\$ 10,907</u>	<u>\$ 16,237</u>	<u>\$ 20,139</u>

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保公司於繼續經營之前提下，藉由現金增資及舉債等籌資方式管理資本，以達到債務及權益餘額最適化。合併公司之整體策略與過往年度並無重大變化。

合併公司資本結構包含債務及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成，其中債務主要為銀行借款。

合併公司主要管理階層不時檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，並適時藉由發行新股或舉債等方式平衡其整體資本結構。

二四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
保本型理財商品	\$ -	\$ 102,930	\$ -	\$ 102,930
換匯合約	-	7,118	-	7,118
可轉換公司債賣回權	-	-	371	371
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,048</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 110,419</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
換匯合約	\$ -	\$ 522	\$ -	\$ 522
可轉換公司債贖回及賣回權	-	-	3,636	3,636
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 522</u>	<u>\$ 3,636</u>	<u>\$ 4,158</u>

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
換匯合約	\$ -	\$ 1,243	\$ -	\$ 1,243
換匯換利合約	-	269	-	269
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,512</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
可轉換公司債贖回及賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,176</u>	<u>\$ 4,176</u>

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－換匯合約	按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
衍生工具－換匯換利合約	係以金融機構提供之評價報告為依據，其評價方法為現金流量折現法，按期末之可觀察 LIBOR 利率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
保本型理財商品	係以存款本金及衍生工具之連結標的所推導之收益率衡量。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—贖回權及賣回權	採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股份波動率。當股份波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 110,419	\$ -	\$ -
持有供交易	-	-	1,512
放款及應收款（註 1）	-	558,852	598,115
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 2）	488,250	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款	3,829	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	4,158	4,176
按攤銷後成本衡量（註 3）	456,818	422,334	453,057

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、質押定存單及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及質押定存單等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含長短期借款、應付帳款、其他應付款及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險，以監督及管理合併公司營運有關之財務風

險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額及成本金額中分別約有 63% 及 28% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。另合併公司設備購置亦有部分係按非功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理主要係以自然避險為原則。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表說明當各合併個體之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。

下表之正數係表示當各合併個體之功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利減少及增加之金額；當新台幣、美元及人民幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損	益	\$ 2,818	\$ 2,352	(\$ 227)	(\$ 359)

上述影響主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之外幣計價之存款及應收付款項。

(2) 利率風險

因合併公司主要以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 326	\$ 322	\$ 322
—金融負債	125,293	176,062	204,843
具現金流量利率風險			
—金融資產	232,342	227,879	310,515
—金融負債	100,000	30,000	30,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別將增加／減少 331 及 702 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評估程序評估該潛在客戶之信用額度及評等。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因衍生金融工具之交易對方係大型金融機構給予高信用評等之銀行，故信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同地理區域，除了合併公司較大的客戶 A 公司及 B 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似性之交易對方有重大的信用風險。107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日對 A 公司合計之信用風險集中情形分別約佔總貨幣性資產之 11%、9%及 7%；B 公司合計之信用風險集中情形分別約佔總貨幣性資產之 10%、12%及 14%。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於大陸，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 91%、92%及 87%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層定期監督銀行融資額度使用狀況，並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款及可轉換公司債，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生性金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 6 月 30 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1 年～5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 228,168	\$ 3,357	\$ -
固定利率工具	40,000	-	-
浮動利率工具	30,000	8,750	61,250
擔保可轉換公司債	-	86,400	-
	<u>\$ 298,168</u>	<u>\$ 98,507</u>	<u>\$ 61,250</u>

106 年 12 月 31 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1 年～5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 215,444	\$ 828	\$ -
浮動利率工具	30,000	-	-
擔保可轉換公司債	180,000	-	-
	<u>\$ 425,444</u>	<u>\$ 828</u>	<u>\$ -</u>

106 年 6 月 30 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1 年～5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 214,513	\$ 3,701	\$ -
固定利率工具	30,425	-	-
浮動利率工具	30,000	-	-
擔保可轉換公司債	-	180,000	-
	<u>\$ 274,938</u>	<u>\$ 183,701</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行融資額度			
—已動用金額	\$ 140,000	\$ 30,000	\$ 60,425
—未動用金額	<u>506,876</u>	<u>385,456</u>	<u>312,080</u>
	<u>\$ 646,876</u>	<u>\$ 415,456</u>	<u>\$ 372,505</u>

4. 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

107年6月30日

交易對象	讓售金額	已預支金額	利率	循環額度
玉山銀行	\$ 16,649	\$ -	-	\$ 3,500 仟美元
永豐銀行	<u>4,253</u>	<u>-</u>	-	600 仟美元
	<u>\$ 20,902</u>	<u>\$ -</u>		

106年12月31日

交易對象	讓售金額	已預支金額	利率	循環額度
玉山銀行	\$ 19,076	\$ -	-	\$ 3,500 仟美元
永豐銀行	<u>3,853</u>	<u>-</u>	-	600 仟美元
	<u>\$ 22,929</u>	<u>\$ -</u>		

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔（讓售金額帳列其他應收款）。

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他實質關係人間之交易如下，本公司與關係人間之交易均按一般條件辦理。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
王琴賢	本公司之董事長

(二) 租金支出（帳列營業費用）

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
王 琴 賢	<u>\$ 639</u>	<u>\$ 639</u>	<u>\$ 1,278</u>	<u>\$ 1,278</u>

合併公司中之本公司向王琴賢承租辦公大樓均按一般條件辦理。

(三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,295	\$ 1,358	\$ 3,037	\$ 3,113
退職後福利	<u>55</u>	<u>54</u>	<u>110</u>	<u>105</u>
	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 1,412</u>	<u>\$ 3,147</u>	<u>\$ 3,218</u>

董事及其他管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為進口貨物之關稅擔保：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 322</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司已簽約但尚未支出之未完工程設備款如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
新 台 幣	<u>\$ 2,937</u>	<u>\$ 9,971</u>	<u>\$ 9,674</u>

(二) 合併公司已開立未使用之信用狀餘額如下：

單位：外幣仟元

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
美 元	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 900</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

(單位：新台幣及外幣仟元)

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
貨幣性項目					
美 元	\$	10,810	30.46 (美元：新台幣)		\$ 329,273
人 民 幣		12,730	4.593 (人民幣：新台幣)		<u>58,469</u>
					<u>\$ 387,742</u>
<u>金 融 負 債</u>					
貨幣性項目					
美 元		1,557	30.46 (美元：新台幣)		\$ 47,426
人 民 幣		17,681	4.593 (人民幣：新台幣)		<u>81,209</u>
					<u>\$ 128,635</u>

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
貨幣性項目					
美 元	\$	10,869	29.76 (美元：新台幣)		\$ 323,461
人 民 幣		7,520	4.565 (人民幣：新台幣)		<u>34,329</u>
					<u>\$ 357,790</u>
<u>金 融 負 債</u>					
貨幣性項目					
美 元		1,339	29.76 (美元：新台幣)		\$ 39,849
人 民 幣		16,059	4.565 (人民幣：新台幣)		<u>73,307</u>
					<u>\$ 113,156</u>

106 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 10,390 30.425 (美元：新台幣)	\$ 316,116
人 民 幣	19,230 4.486 (人民幣：新台幣)	86,266
		<u>\$ 402,382</u>
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	2,658 30.425 (美元：新台幣)	\$ 80,870
人 民 幣	27,239 4.486 (人民幣：新台幣)	122,194
		<u>\$ 203,064</u>

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	匯 率	淨 兌 換 損 益		匯 率	淨 兌 換 損 益	
美 元	29.774 (美元：新台幣)	\$ 13,871		30.256 (美元：新台幣)	\$ 8,725	
美 元	6.377 (美元：人民幣)	261		6.858 (美元：人民幣)	354	
人 民 幣	4.669 (人民幣：新台幣)	<u>646</u>		4.412 (人民幣：新台幣)	(<u>9,022</u>)	
		<u>\$ 14,778</u>			<u>\$ 57</u>	
外 幣	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	匯 率	淨 兌 換 損 益		匯 率	淨 兌 換 損 益	
美 元	29.537 (美元：新台幣)	\$ 7,563		30.675 (美元：新台幣)	(\$ 18,511)	
美 元	6.366 (美元：人民幣)	(46)		6.862 (美元：人民幣)	585	
人 民 幣	4.640 (人民幣：新台幣)	<u>490</u>		4.470 (人民幣：新台幣)	(<u>941</u>)	
		<u>\$ 8,007</u>			<u>(\$ 18,867)</u>	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包括投資子公司）：附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表二及四。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

合併公司目前主要銷售電感、電阻及電容等被動零件，公司綜合損益表即為決策者定期複核之營運結果，且無其他重要產品事業單位，故於期中財務報表無須再揭露並報導部門之相關資訊。

今展科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 107 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				末	備 註
				股	數	帳面金額（註 1）	持 股 比 例	公 允 價 值	
今展科技股份有限公司	股 票 日新電子	無	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動		20,000	\$ -	10	\$ -	（註 2）

註 1：按公允價值衡量者，帳面金額係公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額係原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 2：已辦理清算，全數提列減損損失。

註 3：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及附表六。

今展科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上明細表
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷）貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
今展科技股份有限公司	廣州市今耀電子有限公司	子公司	進 貨	\$ 117,880	49%	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	(\$ 45,290)	(44%)	註 1
廣州市今耀電子有限公司	今展科技股份有限公司	母 公 司	銷 貨	(117,880)	(69%)	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	45,290	56%	註 1
Arlitech Corp.	廣州今耀電子有限公司	子 公 司	進 貨	53,393	100%	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	(34,849)	(100%)	註 1
廣州今耀電子有限公司	Arlitech Corp	母 公 司	銷 貨	(53,393)	31%	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	34,849	43%	註 1
蘇州今亞中電子貿易有限公司	Arlitech Corp	母 公 司	進 貨	53,224	39%	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	(34,849)	(44%)	註 1
Arlitech Corp.	蘇州今亞中電子貿易有限公司	子 公 司	銷 貨	(53,224)	100%	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	34,849	100%	註 1

註 1：於編製合併財務報告時業已沖銷。

今展科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上明細表
民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率 (次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額	備註
					金額	處理方式			
廣州今耀電子有限公司	今展科技股份有限公司	母 公 司	應收帳款 \$ 45,290	2.40	\$ -	—	\$ 9,848 (註1)	\$ -	註2

註 1：截至 107 年 8 月 10 日止期後收回金額。

註 2：於編製合併財務報告時業已沖銷。

今展科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (5,000 仟元以上) (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之 % (註 3)
0	本公司	廣州市今耀電子有限公司	1	進貨	\$ 117,880	註 5	25%
1	Arlitech Corp.		1	應付帳款－關係人	45,290	註 5	5%
		蘇州今亞中電子貿易有限公司	1	銷貨收入	7,487	註 5	2%
		廣州市今耀電子有限公司	3	進貨	53,393	註 5	11%
			3	應付帳款－關係人	34,849	註 5	4%
		蘇州今亞中電子貿易有限公司	3	銷貨收入	53,224	註 5	11%
			3	應收帳款－關係人	34,849	註 5	4%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對孫公司。
4. 孫公司對孫公司

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 於編製合併財務報表時業已沖銷。

註 5： 交易價格與一般客戶相同，收付款期限係考量其資金狀況作調整。

今展科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：股數係仟股，金額除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				107.6.30	106.12.31	股數	比率	帳面金額			
今展科技	Arlitech Corp.	Suite 1, Commercial House One, Eden Island, Republic of Seychelles	投資	\$ 345,400 (11,251 仟美元)	\$ 294,247 (9,551 仟美元)	11,251	100	\$ 332,377 (10,912 仟美元)	\$ 10,098 (342 仟美元)	\$ 9,458 (320 仟美元)	子公司 (註1)
Arlitech Corp.	Arlitech (HK) Limited	Flat 6/F, Teda Building 87, Wing Lok Street, sheung Wan, Hong Kong	轉投資廣州市今耀電子	160,776 (5,251 仟美元)	160,776 (5,251 仟美元)	40,871	100	194,900 (6,399 仟美元)	9,523 (322 仟美元)	9,523 (322 仟美元)	孫公司 (註1)

註 1：編製合併財務報告時業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

今展科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 3)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	匯 回						
廣州市今耀電子有限公司	各類電感、電阻及電容等 被動零件製造及買賣	\$ 34,000 仟人民幣	(2) Arlitech (HK) Limited	\$ 160,776	\$ -	\$ -	\$ 160,776	\$ 9,523	100%	\$ 9,523 (註 4)	\$ 195,262 (註 4)	\$ -
蘇州今亞中電子貿易 有限公司	各類電子材料零售批發買賣	6,000 仟美元	(2) Arlitech Corp	133,471	51,153	-	184,624	572	100%	572 (註 4)	137,218 (註 4)	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 345,400 (11,251 仟美元)	\$ 345,400 (11,251 仟美元)	(註 5)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

C. 其他。

註 3：投資損益認列基礎為註 2(2)B.項。

註 4：編製合併財務報告時業已沖銷。

註 5：已於 106 年 5 月 19 日取得工業局營運總部核准函，故不受投資限額之限制。（適用期間 106 年 5 月 11 日至 109 年 5 月 10 日）

- 57 -